

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	210 - 1 -	作成者氏名	坪井 亮	連絡先	0833-72-1401
事務事業名	庁舎管理事業	担当課	総務課		
予算費目	一般会計	款 2	総務課	項 1	総務管理費
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	体系外	
	重点目標				
政策				目 1 一般管理費	
第2次総合計画 頁					

対象	庁舎、庁舎敷地 庁舎を利用する市民、職員等の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	庁舎利用者の安全性及び利便性の確保のため、庁舎及び庁舎敷地の適切な環境保全を行う。
事務事業の概要	緊急性、必要性を考慮し、庁舎の効率的な維持管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設内における事故件数	件	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	環境衛生	事業費	千円	12,894	13,633	13,577	A	○
2	施設保全管理	事業費	千円	12,865	15,410	16,883	A	◎
3	電話設備管理	事業費	千円	6,306	6,721	6,722	B	
4	光熱水費管理	事業費	千円	13,528	12,946	14,303	A	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				45,593	48,710	51,485		
職員人件費等		業務量（人工数）				1.05人	【業務評価】	
		人件費（千円） B				6,318		
人件費を含む総事業費（千円） A + B						55,028	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金				758	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		県支出金						
		地方債						
		その他				765		
		一般財源				53,505		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本庁舎に来訪する市民や執務する職員が安心して庁舎を利用できるよう、施設の安全確保を第一としつつ、環境衛生にも配慮する必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 庁舎内での事故発生を未然に防ぎ、市民や職員等が安全・快適な利用を実現するために成果指標を設定している。令和2年度も事故の発生は無く、引き続き施設の安全性確保に努める。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適正な庁舎管理に必要な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 庁舎管理者である市が実施することが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	小田 哲之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	140 - 1 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-72-1405	
事務事業名	入札事務費	担当課	入札監理課			
予算費目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 項目	6	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち		第2次総合計画 204頁
	重点目標		2	持続可能な都市経営のために		
	政策		3	財政基盤の確立		

対象	申請者、入札参加者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	公平性、透明性を確保し、入札事務の適正な執行を図るとともに、不正行為の防止に努める。
事務事業の概要	入札参加資格申請の審査を行い、入札参加資格者名簿に登録する。 入札参加資格者の中から申請内容を確認した後、適正な業者を選定し、工事・委託や物品の入札事務を執行する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	入札執行事務	入札執行件数	件	252	268	270	A	◎
		事業費	千円	149	149	173		
2	建設工事等指名審議会運営業務	審議会開催回数	回	32	43	38	A	
		事業費	千円	6	8	7		
3	競争入札参加資格審査業務	審査件数	件	1,212	1,105	1,185	A	○
		事業費	千円	19	18	18		
4	指名停止措置業務	指名停止件数	件	11	2		A	
		事業費	千円					
5	契約審査業務	審査件数	件				A	
		事業費	千円					
6	小規模修繕登録業務	契約件数	件	285	372	329	A	
		事業費	千円					
7	随意契約の公表事務	公表件数	件	294	301	298	A	
		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				174	175	198		
職員人件費等		業務量(人工数)			6.95人		【業務評価】	
		人件費(千円) B			39,364		A: 達成済 目標水準プラス見直し	
人件費を含む総事業費(千円) A+B					39,539		B: 実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金						
		地方債					D: 業務廃止・完了の意向	
		その他					E: 2年度を以て廃止・終了	
一般財源					39,539		F: 一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
入札執行事務は、公平性及び透明性を確保することが求められるため、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」を遵守し、最も重点的に取り組む。 競争入札参加資格の審査は、競争性を確保するとともに、適正かつ公平な入札を実施するための基礎となることから、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 入札に関する業務については、入札参加資格者を適正に審査し、公平性及び透明性を確保しながら、厳粛に入札の執行を行うまでの内部事務であるため、成果を数値化することが難しい。 随意契約については、随意契約適正執行に向けた運用指針（随意契約ガイドライン）を基に指導を行い、適正化が図られている。 平成25年度から実施している小規模修繕契約希望者登録制度の活用が毎年増加しており、成果が出てきていると推測される。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 入札事務を行うには、競争性、公平性及び透明性を保つことが必要であるため、事務事業そのものがその対策のための業務で構成されているため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 入札事務については、公平性及び透明性を確保する必要があるため、市が実施することが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	渡辺 孝	最終評価責任者 （部長名）	小田 哲之
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	165 - 1 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	72-1415	
事務事業名	行革事務費	担当課	行政経営室			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち		第2次総合計画 202頁
	重点目標			持続可能な都市経営のために		
	政策			行政基盤の確立		

対象	市役所、職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	最少の経費で最大の効果を上げる行政経営を目指すとともに、やさしさを基本とした質の高い行政サービスを提供するため、所管課が第3次光市行政改革大綱に基づく個々の取組みを進められるようにする。
事務事業の概要	行政改革大綱や公共施設等総合管理計画の進捗管理を行うとともに、所管事業として行政評価システムの構築に向けた事務事業評価の実施など行政改革に関する業務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
第3次光市行政改革大綱実施計画の実施率	%	89.6	93.7	93.7	100.0%		
事務事業評価における改善提案の実施率	%	89.5	83.1				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標			
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算			
1	事務事業評価関係業務 ●	事務事業評価実施事業数		114	104	137	A	○	
		事業費	千円	1					
2	指定管理者制度推進業務 ●	選定委員会等開催回数		2		2	A		
		事業費	千円	11		22			
3	行政改革大綱推進業務 ●	実施計画個別項目数		77	79	79	A	○	
		事業費	千円	1	7	3			
4	行政改革市民会議開催業務	開催回数		2	2	4	A		
		事業費	千円	5	4	8			
5	公共施設マネジメント推進業務 ●	事業費	千円	4		42	B	◎	
6	行政手続きにおける押印の見直し業務	事業費	千円				A		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				22	11	75			
職員人件費等		業務量（人工数）			2.05人		【業務評価】		
		人件費（千円） B			14,733		A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						14,744			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					14,744		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
<p>公共施設マネジメントの指針である「光市公共施設等総合管理計画」に基づく取組は、行政改革の重点的取組の一つであり、個別施設計画を策定し取組を加速化していく必要があることから、最重要点化項目として選択した。</p> <p>また、「行政改革大綱推進業務」と「事務事業評価関係業務」は、行政改革の中心的業務であることから重点化項目として選択した。</p>

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>行政改革大綱の推進について、個別項目の実施率を推進の目安としており、令和2年度の実施率は93.7%で、計画期間における進捗を図ることができた。</p> <p>事務事業評価について、評価結果や改善提案の実施率(83.1%)等から、所管課の自主的な気付きによる改善が図られ、職員の改善への意識付けのツールとして活用できている。また、所管課の評価事務負担軽減のため平成30年度に導入したローテーション方式については、令和2年度にローテーションが一巡したため、3年間の課題等を踏まえ、さらなる負担軽減の方法を検討した。</p> <p>公共施設マネジメントについては、「光市学校施設長寿命化計画」など個別施設計画の策定に連携して取り組むことができた。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>市全体の行政改革に関する業務構成となっており、適切な組み合わせと考える。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>行政改革の推進は、市役所の仕事の進め方の見直し・改善であり、市が実施主体になることが妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇(※以下、意思形成過程につき非公開)

事務事業執行責任者 (課長名)	岩崎 創	最終評価責任者 (部長名)	岡村 欣昌
--------------------	------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	210 - 4 -	作成者氏名	北川 宜孝	連絡先	0833-72-1402
事務事業名	人事管理事業	担当課	総務課		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	6	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち 持続可能な都市経営のために 行政基盤の確立
	重点目標	コード	2		
	政策	コード	2		
					第2次総合計画 頁

対象	職員、再任用職員、会計年度任用職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	簡素で効率的な行財政運営の確立のための定員管理や職員の適正な給与管理を推進する。
事務事業の概要	職員の定員及び給与等の管理を行うとともに、会計年度任用職員の任用に関する総合調整や各種保険加入業務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
職員の適正管理	人	386	384	384	100.0%	385	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標			
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算			
1	退職手当負担金	-		0	1	0	—		
		事業費	千円	0	6,863	0			
2	破傷風予防接種	受診者	人	10	15	15	A		
		事業費	千円	48	77	79			
3	B型肝炎予防接種	受診者	人	12	9	15	A		
		事業費	千円	278	283	412			
4	社会保障制度管理業務	非常勤職員公務災害補償対象者	人	858	658	664	A		
		事業費	千円	783	677	677			
5	内部事務管理業務	-		-	0	0	A		
		事業費	千円	15,719	484	519			
6	職員採用試験	受験者数	人			63	A	◎	
		事業費	千円	235	89	1,212			
7	職員倫理審査会	回数	回	0	0	1	—		
		事業費	千円	0	0	16			
8	特別職報酬等審議会	回数	回	0	0	2	—		
		事業費	千円	0	0	102			
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円)		A		17,063	8,473	3,017			
職員人件費等		業務量(人工数)			1.83人		【業務評価】		
		人件費(千円)	B		13,152				
人件費を含む総事業費(千円)		A+B			21,625		A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金					C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 2年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			21,625				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
受験倍率が低迷する中、必要な行政サービス水準を維持するために必要な職員数を確保する必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民サービスに必要な職員数を安定的に確保し、組織の秩序と規律の維持を目的とした事業であるため、事務量増減の適正を判断する指標として、正規職員数を経年比較することが妥当である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 職員の退職に伴う採用に係る業務、正規職員を補完する会計年度任用職員に付随する社会保障制度への加入業務など、基本業務を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市職員を対象とする事業であり、市が実施主体となることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	小田 哲之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	127 - 1 -	作成者氏名	温品 大輔	連絡先	0833-72-1409
事務事業名	広報紙発行事業	担当課	広報・シティプロモーション推進室		
予算費目	一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費
目 3	広報費				
第2次 総合計画	基本目標	コード	6	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち 市民参画による都市経営のために 満足度の向上を目指すサービスの推進
	重点目標	1			
	政策	2			
					第2次総合計画 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	メディアミックスを推進する中で、中核的な役割を担う広報紙を通じて、市政情報を分かりやすく、確実に届けていく。
事務事業の概要	行政としての説明責任を果たすとともに、市の施策や行事などを市民に周知するため、広報ひかりを毎月25日に発行（12月のみ20日）し、各調査区域の調査員を通じて各戸に配布する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
広報ひかりの発行部数	部	296,849	253,616	255,600	99.2%	256,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	広報紙発行业務 ●	発行回数	回	14	12	12	A	◎
		事業費	千円	6,967	7,056	7,839		
2	広報調査員委託業務	配布件数	世帯	242,011	241,134	243,600	A	○
		事業費	千円	15,527	14,469	14,616		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					22,494	21,525	22,455	
職員人件費等		業務量（人工数）			1.75人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			11,247	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						32,772	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金					D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		県支出金			354			
		地方債						
		その他			305			
		一般財源			32,113			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
広報紙は、行政と市民を結ぶ主要なメディアであり、広報手段として中核的な役割を担う重要なツールである。また、広報紙を通じて市政を全世帯へ届けるための配布業務も重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 限られた予算、紙面の中で、市政情報を市民に分かりやすく届けることができていると考える。今後も、ホームページやSNS等のメディアも活用しながら、より効果的な市政情報の発信について引き続き検討していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 情報発信ツールとしてインターネットなどが普及してきている現在においても、市民へ市政情報を提供する手段については、紙媒体である広報紙が中核的な役割を担うものとする。 また、広報紙を広く市民に届けるための調査員制度についても、自治会の枠にとられないものであり有効なものとする。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民と行政が協働してまちづくりを進めていくためにも、市が主体となって広報紙を作成し、発行することが極めて重要である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	佐々木 孝高	最終評価責任者 （部長名）	岡村 欣昌
--------------------	--------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	130 - 1 -	作成者氏名	山田 豊	連絡先	0833-72-1414	
事務事業名	財産管理事業	担当課	財政課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
				目 5	財産管理費	
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち		第2次総合計画 206頁
	重点目標			持続可能な都市経営のために		
	政策			公有財産の管理と活用		

対象	市有財産	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市有財産の適切な維持管理・有効活用を図る。
事務事業の概要	定期的な草刈の実施による景観保全や損害事故に備えるための保険加入等、市有財産の適切な維持管理に努める。また、行政目的がなくなった財産（遊休財産）については、計画的に売却を進めるとともに、貸付により維持管理費の削減や賃料収入の確保を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
土地売却収入	千円	48,368	20,899	14,000	149.3%	※総合計画（現状はH29-R3の5年間）による	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	市有財産管理業務	草刈実施箇所数	箇所	45	41	41	A	○
		事業費	千円	4,765	4,850	4,879		
2	建物保険管理業務	火災保険加入建物数	件	177	175	174	A	
		事業費	千円	4,423	4,437	4,500		
3	公用車保険管理業務	損害保険（自賠責・任意）加入車両台数	台	138	139	139	A	
		事業費	千円	4,787	4,960	4,816		
4	道路保険管理業務	賠償責任保険加入道路延長	km	1,988	1,988	1,988	A	
		事業費	千円	714	714	715		
5	土地・建物売却等業務	● 土地・建物売却/貸付件数	件	5/191	3/200		A	◎
		事業費	千円	51	41	26		
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				14,740	15,002	14,936		
職員人件費等		業務量（人工数）			2.35人		【業務評価】	
		人件費（千円） B			13,490			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					28,492		A：達成済 目標水準プラス見直し	
財源内訳		国庫支出金					B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				28,492		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
第2次総合計画では、遊休財産の処分や有効活用の推進を掲げており、遊休財産の計画的な処分等を行うことにより、維持管理費の削減に努める。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 土地売却収入については、総合計画において5年間の計画期間中の売却目標額を掲げており、年次的に取組みを進めている。平成29年度から令和2年度にかけての4年間は、各年度で目標額を上回る結果となっており、当初の成果指標を全て達成している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市有財産を適切に維持管理していくためには、施設の修繕や定期的な草刈等による環境保全、保有する建物・自動車・道路を対象とする保険加入、また行政目的のなくなった遊休財産の売却を進めていくことが必要であり、事務事業はこれらを実施していくためのものである。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が所有する財産の管理事業については、市が事業主体となって実施することが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	山岡 幸治	最終評価責任者 （部長名）	岡村 欣昌
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	120 - 1 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-72-1407	
事務事業名	総合計画推進事業	担当課	企画調整課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
		目 6	企画費			
第2次総合計画	基本目標	6	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち		第2次総合計画 202頁
	重点目標	2		接続可能な都市経営のために		
	政策	2		行政基盤の確立		

対象	市が行う全事業及び市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	総合計画に基づき、市民や市職員の政策や目標の明確化と意識の共有を促進する。また、各種施策を総合的に展開することにより、計画の目指すまちづくりの実現を図り、ひいては市民満足度の向上に寄与する。
事務事業の概要	「第2次光市総合計画」の進捗状況を管理するとともに進捗評価・検証を行うことにより、「ゆたかな社会」実現に向けた「第2次光市総合計画」の総合的な推進を図る。また、令和4年度以降のまちづくりのマスタープランとなる「第3次光市総合計画」の策定を進める。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市民アンケートの市政に対する満足度項目のうち策定時より満足度が上昇した項目数	項目	17	20	34	58.8%	43	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名 事業費	単位	活動指標・事業費(千円)			業務評価	重点業務	
				元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算			
1	まちづくり市民アンケートの実施	●	市民アンケート配布数	2,000	2,000	2,000	A		
			事業費	千円 665	732	446			
2	パブリックコメント制度の運営	●	実施回数	4	4	11	A		
			事業費	千円					
3	政策工程表の策定		事業費	千円			E		
4	まちづくり市民協議会の開催		開催回数	8	4	5	A	○	
			事業費	千円 7	88	50			
5	市民対話集会の開催	●	開催回数	4		5	—		
			事業費	千円 3		136			
6	第2次光市総合計画の進捗管理及び評価検証	●	事業費	千円			A		
7	第3次光市総合計画の策定	●	事業費	千円	4,829	5,600	A	◎	
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				675	5,649	6,232			
職員人件費等		業務量(人工数)			1.45人		【業務評価】		
		人件費(千円) B			10,421		A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						16,070	B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金					C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金					D: 業務廃止・完了の意向		
		地方債						E: 2年度を以て廃止・終了	
		その他						—: 一時的に実施無し	
		一般財源					16,070		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
令和2年度は、第3次光市総合計画の策定に向けて、策定支援業務を担うコンサル委託先の選定や骨子案作成、市民対話集会に係る企画立案等を行う年度となるため、最重点化業務とした。また、光市まちづくり市民協議会は、第2次光市総合計画等の進捗管理及び評価等の意見をいただく重要な会議であることに加え、令和2年度は第7期の立ち上げを行うため、重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 まちづくり市民アンケートにおける市政に対する満足度の項目について、第2次光市総合計画策定時に比べて、43項目のうち20項目で上昇が見られるため、一定の成果は出ている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事務事業は、第2次光市総合計画を推進していく上で必要な「計画の進捗管理及び評価検証」を軸として、進捗管理及び評価検証を測る手法として「まちづくり市民アンケートの実施」や、意見聴取の手法として「まちづくり市民協議会の開催」などで構成しており、業務構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市民とともに作りあげた第2次光市総合計画に沿って、市が市政を推し進め、進捗や結果を市民アンケートで測り、市民や市民団体等で構成する協議会によるチェックや意見・提言を受け、市政に反映するというサイクルの中で、それぞれの役割が適切に分担されている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	佐々木 孝高	最終評価責任者 （部長名）	岡村 欣昌
--------------------	--------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	350 - 1 -	作成者氏名	秋山 和宏	連絡先	0833-72-8880	
事務事業名	地域づくり推進事業	担当課	地域づくり推進課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
				目 7	地域づくり推進事業費	
第2次総合計画	基本目標	コード 1、2	項目 1、2	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち		第2次総合計画 83頁
	重点目標			地域の活性化のために		
	政策			協働による地域づくり、地域コミュニティの活性化		

対象	市民、市民活動団体、行政等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民、市民活動団体、地域コミュニティ、行政等がそれぞれの特性や役割を理解しながら、協働の地域づくりを推進する。
事務事業の概要	市民との協働によるまちづくりを実現するため、市民や職員に対する協働の実現に向けた普及・啓発、及び市民活動団体や地域コミュニティ協議会等への支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市民活動団体の登録団体数	団体	59	58	80	72.5%	80	
地域のコミュニティプラン策定団体数	団体	7	7	12	58.3%	12	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	活動指標・事業費(千円)			業務評価	重点業務	
				元年度実績	2年度実績	3年度目標			
				元年度決算	2年度決算	3年度予算			
1	コミュニティ推進基本方針策定および推進	コミュニティプラン策定地域 事業費	地域 千円	7	7		A	○	
2	地域との対話・つながり事業	ふれあい協働隊出動日数 事業費	日 千円	14 111		11 139	A		
3	出前講座「創りんぐ光」	実施講座回数 事業費	回 千円	110	57	100	A		
4	アダプト・プログラムの推進	団体数 事業費	団体 千円	19 21	18 63	20 65	A		
5	市民活動補償制度	適用件数 事業費	件 千円	8 348		1 793	A		
6	協働推進職員研修	参加者 事業費	人 千円	29 50		30 50	A		
7	コミュニティ備品貸出業務	貸出件数 事業費	件 千円	163 104	16 123	123	A		
8	協働事業提案制度	実施事業件数 事業費	件 千円	2	2	3	A		
9	光市連合自治会	団体数 事業費	団体 千円	11 2,500	11 2,500	11	A		
10	ひかり市民活動ネットワーク・支援ネット	会議開催回数 事業費	回 千円	5	1	5	A		
11	地域づくり推進事業交付金	交付団体数 事業費	団体 千円	12 13,276	12 10,315	12 13,305	B	○	
12	地域づくり市民講座実施事業交付金	講座回数 事業費	回 千円	4 131	4 126	4 150	B		
13	コミュニティプラン実現支援事業（地域おこし協力隊の導入）	地域おこし協力隊隊員数 事業費	人 千円	1 1,136	1 805	2 1,610	A	◎	
14	コミュニティプラン実現支援事業交付金	交付団体数 事業費	団体 千円	1 1,100	1 1,100	2 950	A		
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円)				A	18,777	15,875	17,291		
職員人件費等		業務量(人工数)			5.80人	【業務評価】			
		人件費(千円)		B	36,762	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 2年度を以て廃止・終了 一: 一時的に実施無し			
人件費を含む総事業費(千円)				A+B		52,637			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			62				
		地方債							
		その他				4,034			
		一般財源			48,541				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
コミュニティプラン策定地域における、特に中山間地域を対象としたマンパワー不足の解消に向けた、新たな取り組みとなるコミュニティプラン実現支援事業（地域おこし協力隊導入）を最重点業務とする。また、コミュニティ推進基本方針に基づく各種取り組み、及び地域コミュニティ活動を促進するための「地域づくり推進事業交付金」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民活動が活発に行われているかをはかる指標として活動団体数を設定しているが、新規団体の増加がある一方で既存団体の高齢化等に伴う担い手不足による活動休止や廃止もあり、減少となっている。 また、地域自治の実現を目指し、理想とする地域の実現に向けた方向性や具体的な取り組みを示す「コミュニティプラン」については、中山間地域の策定は完了しているが、特に都市部において、策定が進んでいないことから、引き続き支援を行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域の自主性に富んだ活動を展開していくための地域づくり推進事業交付金の交付をはじめ、新たな取り組みである協働事業提案制度や地域おこし協力隊の導入・活動の展開など、より効果的な業務構成となったと考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政が、市民と連携しながら地域に関わることができる仕組みや体制の構築が必要と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	高橋 義明	最終評価責任者 （部長名）	縄田 光洋
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	350 - 4 -	作成者氏名	秋山 和宏	連絡先	0833-72-8880
事務事業名	コミュニティセンター運営事業		担当課	地域づくり推進課	
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
				目 7	地域づくり推進事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 地域の活性化のために 地域コミュニティの活性化
	重点目標		1		
	政策		2		
					第2次総合計画 頁

対象	地域住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域コミュニティの活性化を図るため、地域の生涯学習、交流の場としての適正な運営を行う。
事務事業の概要	各地区コミュニティセンターについては、地域住民の自主的・主体的な活動の場として、各団体の利用促進に努めている。また、地域の特性等を活かしたイベント等の企画・実施により多様な世代のコミュニティ活動への参加を促進し、地域活動の活性化を図っている。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
自治会やコミュニティ活動に参加している人の割合	%	51.3	52.5	60	87.5%	60	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	コミュニティセンター運営事業 ●	事業費	千円	7,508	6,456	8,550	A	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				7,508	6,456	8,550		
職員人件費等		業務量（人工数）		13.45人		【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B		29,633				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						36,089		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				246		
		一般財源				35,843		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
各地区におけるコミュニティ活動の活性化を図る必要があるため、「コミュニティセンター運営事業」を最重点化事業とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 自治会やコミュニティ活動の活性化を図る指標として、まちづくりアンケート結果に基づく「参加している人の割合」を設定しており、本年は前年と比べ1.2ポイント上昇しているが、ほぼ横ばい傾向と言えることから、今後はコミュニティ活動の拠点施設である「コミュニティセンター」への理解を高めるとともに、中心的な担い手の固定化・高齢化という課題に対し、人材育成・確保を進めて手段として、行政と地域とがともに知恵を出し合う場づくりが必要と思われる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各地区のコミュニティ活動の活性化を図る「コミュニティセンター運営事業」で構成されており、妥当であると考えます。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 現時点においては妥当と考えるが、将来的に、地域主体による運営といった管理委託等についても検討・研究する必要があると考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	高橋 義明	最終評価責任者 （部長名）	縄田 光洋
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	330 - 1 -	作成者氏名	山近 義浩	連絡先	0833-72-1451	
事務事業名	交通安全対策事業		担当課	生活安全課		
予算費目	一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
				目 9	安全対策費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		2			安全・安心に暮らすために
	政策	ド	3			暮らしを守る安全・安心生活の実現
					第2次総合計画 142頁	

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	交通事故を減らし、安全で安心な日常生活の確保とかけがえのない命を守る。
事務事業の概要	交通安全施設の整備や各種団体との連携による交通安全運動、啓発活動の推進により、交通事故防止に努め、市民の「安全・安心」を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
交通事故（人身）件数	件	133	91	130	130.0%	130	
交通事故死者数	人	1	4	0	0.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	交通安全運動事業 ●	交通安全運動 事業費	千円	4 4,551	4 4,770	4 5,044	A	○
2	交通安全施設整備・維持事業 ●	事業費	千円	11,853	11,162	11,363	A	◎
3	光交通安全協会補助金 ●	事業費	千円	1,957	1,957	1,957	A	○
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					18,361	17,889	18,364	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.80人		【業務評価】	
		人件費（千円） B			5,750			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						23,639	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				23,639		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
交通事故の防止を推進するにあたり、ハード面の充実による直接的な効果が期待される「交通安全施設整備・維持事業」を最重点化業務とする。また、老若男女を問わず交通安全意識の向上につながる「交通安全運動事業」と、市民への啓発活動等において、強力なパートナーとなる「光交通安全協会」への補助事業を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>成果指標のうち、人身事故発生件数は前年度の133件から91件に減少しており、目標値である130件以内（交通安全計画と同値）をクリアできているが、交通事故死者数は前年度の1人から4人に増加し、目標値である0人（交通安全計画と同値）をクリアできていない。</p> <p>今後も関係機関や関係団体と連携し、園児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に交通安全運動による交通事故防止を啓発するとともに、交通安全施設の整備・維持を継続して実施し、交通事故の減少に努める。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>ハード、ソフト両面において充実した事業展開が図れており適切な業務構成となっている。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>各業務とも、警察署や各種関係団体との協力体制のもと行われており、妥当と考える。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	縄田 光洋
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	330 - 4 -	作成者氏名	中原 陽子	連絡先	0833-72-1452	
事務事業名	空家等対策事業	担当課	生活安全課			
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	
				目 9	安全対策費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		2			安全・安心に暮らすために
	政策		3			暮らしを守る安全・安心生活の実現
					第2次総合計画 142頁	

対象	空家等の所有者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	空家等の所有者等に対して適切な管理の責務を周知し、管理意識の向上に努めることで、空家等が管理不適切な状態となることを防止し、安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。
事務事業の概要	情報提供のあった空家等の実態調査を行い、管理不適切であると判断した場合は、所有者等を特定し適切な管理をお願いする。特定空家等に該当する場合は、法に基づき、助言・指導、勧告、命令、公表、代執行を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
解決件数	件数	14	9				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	管理不適切な空家等の解消業務 ●	相談件数	件数	12	13		B	◎
		事業費	千円	22	28	132		
2	空家等対策協議会運営業務	開催回数	回数	1	2	3	A	○
		事業費	千円	22	61	133		
3	空家等実態調査	調査回数	回数	1				
		事業費	千円	7,700				
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				7,744	89	265		
職員人件費等		業務量(人工数)		1.10人		【業務評価】		
		人件費(千円) B		7,906		A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B				7,995		B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金		0		C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金		0				
		地方債		0		D: 業務廃止・完了の意向		
		その他		1		E: 2年度を以て廃止・終了		
		一般財源		7,994		F: 一時的に実施無し		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
少子高齢化による人口減少や景気の低迷等の影響に伴って、今後ますます空家等が増加し、その中でも適切な管理がされないまま放置された空家等が、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されているため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成26年度から条例制定等により本格的に事業を開始し、市からのお願いや助言等により83件の空家等が適切に管理され、周辺住民の生活環境の良好・不安解消となったと考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 管理不適切な空家等が増加傾向にある中、事業の意図を達成するために有効な構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 空家等対策の推進に関する特別措置法に定められた、管理不適切な空家等や特定空家等に対して必要な措置を講じることが自治体の責務であることから、市が直接実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	縄田 光洋
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	840 - 1 -	作成者氏名	山本 健一郎	連絡先	0833-72-1568
事務事業名	住居表示事業	担当課	都市政策課		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
				目 12	住居表示費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 住宅・住環境の整備
	重点目標		2		
	政策		6		
					第2次総合計画 166頁

対象	実施区域に住む住民及び事業者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	建物の場所をわかりやすく表示することで、郵便や来訪者、緊急・災害時に建物が正確に把握でき、利便性の向上を図る。
事務事業の概要	町及び街区の区域を設定し、建築物に住居番号を付定する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
住居表示実施区域面積	k m ²	12.76	12.76	12.93	98.7%	12.93	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	住居表示台帳管理業務	台帳数	冊	32	32	32	A	
		事業費	千円	22	40	30		
2	新築届受付業務	受付件数	件	140	138		A	
		事業費	千円	114	117	122		
3	住居表示実施業務	実施面積	km ²	13	13	13	B	
		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	136	157	152	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.70人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	5,031	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		5,188	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金			0	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金			0			
		地方債			0	D：業務廃止・完了の意向		
		その他			0	E：2年度を以て廃止・終了		
		一般財源			5,188	F：一時的に実施無し		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 住居表示については、市街化区域内の実施を目標としているが、関係住民の理解と協力により行う必要があるため、未実施地区について地区住民との調整を行い、業務の遂行に努力していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 住居表示の実施により、生活の利便性がよくなり住環境の向上が図れるなど業務の有効性は多大である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法の規定により、市が事業主体となる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松並 宏昌	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	215 - 1 -	作成者氏名	梅本 修	連絡先	0833-72-1403
事務事業名	防災事務費		担当課	防災危機管理課	
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
第2次総合計画	基本目標	3	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 安全・安心に暮らすために 地域における防災・減災対策の推進	目 12	防災諸費
	重点目標	2			第2次総合計画
	政策	1			137 頁

対象	協議会委員 全ての市民	意図 (対象をどのように したいのか)	総合的な防災対策を推進することにより、あらゆる災害から市民の生命と財産を守る。
事務事業の概要	災害から市民の生命を守るために必要な、避難所環境整備業務や自主防災組織支援業務等の防災関係諸施策を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
自主防災組織組織率	%	92.6	92.6	96.5	96.0%		
非常食備蓄量	食	3,150	3,200	3,200	100.0%		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位 単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算			
1	国民保護協議会運営業務	協議会開催数 事業費	回 千円			57	A		
2	防災会議運営業務	● 会議開催数 事業費	回 千円	1 31	1 31	1 77	A		
3	防災行政無線管理業務	● 点検回数 事業費	回 千円	1 6,147	1 6,449	1 8,304	A		
4	衛星通信ネットワーク保守管理業務（負担金）	事業費	千円	464	488	572	A		
5	電波管理業務（負担金）	事業費	千円	37 75	37 75	37 75	A		
6	航空消防防災体制管理業務（負担金）	対象無線局数 事業費	局 千円			2,084	A		
7	被災者生活再建支援業務（負担金）	事業費	千円	274	275	275	A		
8	自主防災組織支援業務（補助金）	● 申請件数 事業費	件 千円	33 926	21 463	50 1,200	B	○	
9	防災士育成業務（補助金）	● 受講者 事業費	人 千円	4 55	4 55	8 96	B		
10	避難所環境整備業務	● 非常食購入数 事業費	食 千円	650 4,583	650 17,300	650 633	A	◎	
11	防災対策業務	● 研修等参加回数 事業費	回 千円	26 2,191	10 897	650	A		
12	IP無線管理業務	● リース台数 事業費	台 千円	14 579	14 274	14 374	A		
13	自主防災組織等活性化業務	● 研修等参加人数 事業費	人 千円	90 10		122 33	A	○	
14	電話通知サービス運用業務	● 登録者数 事業費	人 千円		196 298	250 418	A		
15	国土強靱化地域計画策定業務	● 事業費	千円			5,000	A		
16	緊急避難場所表示板作成業務	事業費	千円	939					
17	牛島離着陸場整備業務	事業費	千円	4,725					
直接事業費の合計（千円）		A		23,077	28,655	19,848			
職員人件費等		業務量（人工数）			4.95人		【業務評価】		
		人件費（千円）	B		35,576		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 -：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）		A+B			64,231				
財源内訳		国庫支出金			14,832				
		県支出金							
		地方債							
		その他				2,166			
		一般財源			47,233				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成30年7月豪雨以降、避難所の環境改善、運営の円滑化に継続して取り組んでおり、令和3年度は、新たにペット同行避難所の開設（市内1か所）に取り組むことから、避難所環境整備業務を最重点化業務として選択しました。また、地域防災力の向上に向け、共助の要となる自主防災組織や自主防災組織のリーダー的役割を担う防災士の活動活性化を図ることを目的とする自主防災組織等活性化業務及び自主防災組織支援業務（補助金）を重点化業務として選択しました。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 自主防災組織は、令和2年度末時点の組織数は123団体、組織率は92.6%となっています。また、防災士育成業務では、令和2年度までで29名が補助制度を利用して防災士の資格を取得しました。ただ、活動という面では、組織内の防災士との連携により、活動の段階を進める組織もある一方で、会長が毎年交代することや中心となる人材がいないことにより、活動につながらない団体があり、団体間の温度差があります。 非常用備蓄品については、女性・育児の視点等からパーテーションや液体ミルク、紙おむつ、生理用品等、さらには避難所の新型コロナウイルス感染症対策用の資機材を新たに備蓄し、備蓄品の充実を図りました。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域防災計画に基づいた各種施策を実施するために必要な、防災資機材の確保等のハード面、自主防災組織の活性化等のソフト面の業務を中心に構成されており、適切と考えます。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 いずれの業務も公益性が非常に高いものであり、市が行う業務として適切と考えます。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小熊 俊宏	最終評価責任者 （部長名）	小田 哲之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	410 - 1 -	作成者氏名	荒川 秀樹	連絡先	0820-48-2211
事務事業名	大和支所管理運営事業		担当課	大和支所住民福祉課	
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	体系外	目 13
	重点目標				
政策					第2次総合計画
					頁

対象	大和支所を利用する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	支所の環境を整え、大和支所を利用する市民が迅速かつ適切な行政サービスを受けられるようにする。
事務事業の概要	市民に必要な行政サービスを行うとともに、旧大和支所解体業務を行った。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	運営庶務業務	公用自動車台数	台	1	1	1	A	
		事業費	千円	294	145	538		
2	旧大和支所解体業務	工程		不用品回収	解体工事		E	
		事業費	千円	440	26,235			
3	戸籍等関係業務	各種証明書発行・交付件数	件	3,572	3,451	3,451	A	
		事業費	千円	213	180	190		
4	国保・年金・福祉他関係業務	各種申請・届出件数	件	1,220	1,091	1,091	A	
		事業費	千円	89	103	109		
5	市税・収納等関係業務	市税等納付件数	件	5,586	5,330	5,330	A	
		事業費	千円	163	154	163		
6	要望等相談窓口業務（道路河川等）	要望・苦情相談件数	件	57	59	59	A	
		事業費	千円	0	0	0		
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				1,199	26,817	1,000		
職員人件費等		業務量(人工数)			5.05人		【業務評価】	
		人件費(千円) B			32,895			A: 達成済 目標準プラス見直し
人件費を含む総事業費(千円) A+B					59,712		B: 実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金			498		C: 目標準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金						
		地方債			23,600			D: 業務廃止・完了の意向
		その他						E: 2年度を以て廃止・終了
		一般財源			35,614		F: 一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
大和支所住民福祉課の各業務（戸籍等関係業務など）は、定型的な業務であり重点化業務に選定できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 大和コミュニティセンターに移転時に、事業の見直しを行い、必要性の高い業務や交通弱者等も勘案した市民に必要な行政サービスが行えている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 係で主となる業務毎の構成としており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民に必要な行政サービスを提供することは、市の役割として適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	橋本 卓也	最終評価責任者 （部長名）	縄田 光洋
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	327 - 1 -	作成者氏名	清水 辰朗	連絡先	0833-72-1447
事務事業名	市税等徴収事務費	担当課	収納対策課		
予算費目	款 2	総務費	項 2	徴収費	目 3
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 3	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち 接続可能な都市経営のために 財政基盤の確立	
第2次総合計画 204頁					

対象	市税等の納税義務を有する個人及び法人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	滞納の無い状態にする。
事務事業の概要	根拠法令に基づき、適正に市税及び国民健康保険税の徴収業務を行い、市の財政安定化に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
現年度収納率	%	99.34	98.64	99.00	99.64%	99.00	
過年度収納率	%	20.81	22.78	21.00	108.5%	22.00	
徴収額	万円	806,111	769,079				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	収納窓口現金取扱業務	納付金額	万円	26,145	32,530	33,000	A	
		事業費	千円	3,346	4,162	4,526		
2	催告書発送業務	催告状発送件数	件	4,780	3,491	3,500	A	
		事業費	千円					
3	臨戸訪問業務	臨戸件数	件	3,940	3,594	3,600	A	
		事業費	千円					
4	財産調査業務	調査件数	件	455	371	380	A	
		事業費	千円					
5	財産差押業務	差押・交付要求件数	件	102	73	80	A	○
		事業費	千円					
6	差押財産換価業務	換価件数	件			1	A	◎
		事業費	千円					
7	収納対策推進本部事務局業務	会議・研修会開催件数	件	2	2	4	A	
		事業費	千円					
8	研修会参加業務	研修会参加件数	回	7	2	7	A	
		事業費	千円	75	94	57		
9	滞納整理システム保守委託	保守日数	日	365	365	365	A	
		事業費	千円	589	600	672		
10	納付相談業務(分納誓約)	相談件数	回	177	285	290	A	
		事業費	千円					
11	休日納付窓口開設業務	休日窓口開設日	日	6	6	6	A	
		事業費	千円					
12	市税等の消込処理業務	市税等の収納額(国民健康保険税含む。)	千円	9,108,508	8,654,163	8,700,000	A	
		事業費	千円					
13	市税等の督促状発送業務	督促状発送件数(国民健康保険税含む。)	件	9,984	9,849	9,700	A	
		事業費	千円	97	97	95		
14	市税等の還付処理業務	還付件数(国民健康保険税含む。)	件	2,476	2,355	2,300	A	
		事業費	千円					
15	市税等の口座登録業務	口座登録件数(国民健康保険税含む。)	件	30,928	31,547	31,600	A	
		事業費	千円					
16	市税等の口座振替業務	口座振替件数(国民健康保険税含む。)	件	78,713	77,684	77,700	A	
		事業費	千円	461	465	465		
17	証明書発行業務	証明書発行件数	件	8,727	7,889	7,000	A	
		事業費	千円					
18	山口県個人住民税徴収対策協議会負担金	会議・研修系開催件数	回	2	3	3	A	
		事業費	千円	26	26	26		
直接事業費の合計(千円) A				4,594	5,444	5,841		
職員人件費等		業務量(人工数)		3.70人			【業務評価】	
		人件費(千円) B		21,546				
人件費を含む総事業費(千円) A+B				26,990			A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 2年度を以て廃止・終了 一: 一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		2,826				
		地方債						
		その他		913				
		一般財源		23,251				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
<p>収納率向上のさらなる向上のため、財産差押等に重点を置いているため。 財産調査業務は、納税者の資力を把握し、差押えや執行停止等執行の判断に必要なため。</p>

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>市の自主財源の確保と税負担の公平性を確保するうえで、収納率を成果指標として設定している。本年度の収納率は、現年度分は昨年度を下回ったが、滞納繰越分は上回ることができた。目標に対しては、現年度分は達成できなかったが、滞納繰越分は達成できた。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>滞納者の減少に向けて、国税徴収法・地方税法に則った業務及びそれを補佐する業務で構成するため適切である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>自主財源確保のため、国税徴収法・地方税法に基づき地方公共団体が行うべき業務である。また、個人情報に係る守秘義務や金品の取扱い等に関するコンプライアンスが必要なため民間委託は適当ではないと考える。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	藤本 忠志	最終評価責任者 (部長名)	縄田 光洋
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	1400 - 1 -	作成者氏名	大隅 正宏	連絡先	0833-72-1597
事務事業名	選挙啓発事業	担当課	選挙管理委員会事務局		
予算費目	一般会計	款 2	総務費	項 4	選挙費
第2次総合計画	基本目標	コード	6	項目	市民参画と健全な行財政でゆたかさを創出するまち 市民参画による都市経営のために 市民参画の推進
	重点目標	1			
	政策	1			
					第2次総合計画 195頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	選挙が公明かつ適正に行われるために、市民一人ひとりの政治や選挙への意識の向上を図り、有権者が主権者としての自覚を持って積極的に投票に参加することを目指す。
事務事業の概要	政治や選挙に対する意識の向上と積極的な投票に向け、小・中学生を対象に選挙を題材としたポスター等の啓発作品を募集したり、市内の高等学校において出前講座による主権者教育を実施した。令和2年度は市長・市議会議員選挙の執行に際し、啓発品の配布や幟旗の設置等、選挙時の啓発を実施した。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
当該年度の選挙で最も高い投票率	%	50.83	63.61	70	90.9%	70.00	
選挙違反件数	件	0	0	0	100.0%	0	
出前講座実施回数	回	3	2	3	66.7%	3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	明るい選挙推進協議会総会の開催	開催回数 事業費	回 千円	1 3	1	1	A	
2	明るい選挙啓発作品の募集	応募作品数 事業費	点 千円	1,722 106	1,388 105	1,600 138	A	
3	出前講座の開催	開催回数 事業費	回 千円	3	2	3	A	○
4	常時啓発業務	啓発用品配布件数 事業費	件 千円	5 71	3 6	7 36	A	
5	市長・市議会議員選挙啓発業務	投票率 事業費	% 千円		63.61 80		A	◎
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	180	191	178	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.50人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	2,914	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		3,105		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			3,105			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
令和2年度は市民に最も身近な選挙である市長・市議会議員選挙を執行したことから、投票率の低下傾向に歯止めをかけるとともに向上を目指して「市長・市議会議員選挙啓発業務」を最重点化業務とした。また、平成28年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が引下げられており、若年層の積極的な投票につなげるためには、有権者になる前からの選挙啓発が非常に重要であるため、「出前講座の開催」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 選挙における低投票率が大きな課題となっている中、公職選挙法の改正により選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことから、特に若年層への選挙啓発が求められている。これを踏まえ、市内高等学校において実施した出前講座は、若年層の選挙意識の醸成に有効であったと思われる。今後も市内の高等学校を中心に定期的に出前講座を開催するとともに、小・中学校の児童・生徒についても、選挙啓発作品の募集だけでなく、出前講座の開催も検討の余地があると考ええる。また、例年実施している成人のつどいをはじめとする選挙啓発活動は、選挙や政治に関心を持ってもらう上でも重要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 若年層を中心とした啓発活動や、将来の有権者である子どもたちへの選挙意識の醸成は、特に投票率が低い若い時からの選挙への参加意識を高めることに有効である。また、選挙啓発を行うことは、市民一人ひとりの政治や選挙への関心を高め、積極的な投票につながることから有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 選挙啓発は、選挙管理委員会の責務であり適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松村 保志	最終評価責任者 （部長名）	小田 哲之
--------------------	-------	------------------	-------